



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 横場 幹人

TEL 075-231-8461

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	181,643	1.7	8,904	29.8	11,407	25.3	8,253	5.6
2023年3月期	184,725	29.9	12,676	97.2	15,263	77.6	7,814	1.1

(注) 包括利益 2024年3月期 14,767百万円 (69.7%) 2023年3月期 8,702百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	120.64	108.98	7.9	5.7	4.9
2023年3月期	114.22	103.21	8.2	8.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 177百万円 2023年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	206,937	113,839	53.6	1,620.98
2023年3月期	192,339	101,354	51.4	1,444.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 110,900百万円 2023年3月期 98,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	16,321	12,734	571	29,387
2023年3月期	9,186	8,121	5,435	25,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		14.00		16.00	30.00	2,052	26.3	2.1
2024年3月期		16.00		17.00	33.00	2,257	27.4	2.2
2025年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		28.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	1.8	10,000	12.3	11,000	3.6	8,300	0.6	121.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、【添付資料】14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	78,000,000 株	2023年3月期	78,000,000 株
2024年3月期	9,584,631 株	2023年3月期	9,583,773 株
2024年3月期	68,415,877 株	2023年3月期	68,416,831 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	144,716	1.8	3,559	45.1	11,980	3.9	11,777	91.6
2023年3月期	142,216	26.2	6,483	355.0	12,461	107.0	6,148	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	172.15	155.60
2023年3月期	89.87	81.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	141,530	74,394	52.6	1,087.39
2023年3月期	130,273	62,115	47.7	907.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 74,394百万円 2023年3月期 62,115百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安に伴うエネルギーコストや物価の上昇が続きましたが、個人消費やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかに回復しました。米国経済は、金融引き締めの影響を受けながらも、良好な企業業績と雇用情勢により個人消費が堅調に推移しました。欧州経済は、インフレの圧力が続き、個人消費が低迷したことで景気は停滞しました。中国経済は、輸出の停滞に加え不動産市況の悪化などを背景に、景気の低迷が継続しました。

このような状況において当社は、中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高と営業利益率の目標達成を通して持続可能な成長の実現を目指しています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は181,643百万円と前期比1.7%の減収となりました。また、利益につきましては、営業利益は8,904百万円と前期比29.8%の減益、経常利益は11,407百万円と前期比25.3%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、8,253百万円と前期比5.6%の増益となり過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を「コンデンサおよびその関連製品」の単一セグメントから、「コンデンサ事業」と「NECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業」の2区分に変更しています。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しています。

(コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は106,429百万円（前期比10.8%減）、セグメント営業利益は7,318百万円（前期比32.0%減）と減収減益となりました。

自動車・車載関連機器向けはEVの成長期待に幾分鈍化の傾向が見られるものの、グローバルに電動化の動きは着実に進展しており、国内においては、ハイブリッド車をはじめとした駆動用インバータ用途のxEV用フィルムコンデンサが堅調に推移しました。また海外においても、当社は顧客から高い評価を得ており、大型案件を獲得しています。車載関連機器向けアルミ電解コンデンサでは、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの需要が拡大しており、昨年度からの設備投資効果により大きく伸ばしました。また、従来から生産している面実装型アルミ電解コンデンサについても概ね堅調に推移しました。情報通信機器分野向けでは、生成AIサーバーなどデータセンター用途の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサが引き続き好調に推移しています。一方、白物家電・産業用インバータ機器向けは、長引く中国市況の低迷に伴い産機インバータやパワーコンディショナー用途の大形アルミ電解コンデンサが影響を受けて低調に推移しました。当社は引き続き、今後より一層の需要拡大が見込まれるxEV用フィルムコンデンサの生産能力拡大と技術開発体制の強化、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサおよび導電性高分子アルミ電解コンデンサの製品ラインアップ強化により、各重点市場における受注拡大に取り組んでまいります。

(NECST事業)

NECST事業における売上高は75,214百万円（前期比15.0%増）、セグメント営業利益は1,582百万円（前期比17.8%減）と増収減益となりました。

日本国内で電気代の高止まりやEVの選択肢が増加するなかで、V2H機能を備えた「トライブリッド蓄電システム[※]」や急速充電器といったEVインフラに関連する機器が好調に推移しました。また、従来は年度末に集中する傾向にあった研究用・医療用等の特殊電源が年間を通じて販売が拡大しました。さらに、日本でのEV化の動きは、エネルギー価格の高騰、政府の充電インフラの充実策、事業用を含むEV車種の増加などを背景に着実に進み始めています。当社のEV関連製品の普及により、平常時は安心してEVで走行しながら環境保全にも貢献できるだけでなく、万一の災害時にはEVのバッテリーを活用して必要な電源を確保することも可能となります。また、気候変動問題への対応課題としては、天候などに左右される不安定な再生エネルギーを上手く使いこなしてゆく必要があります。当社は、急速充電器や産業用蓄電システムの展開による社会インフラの整備と、日常生活でのCO₂削減と利便性向上の両立に向けて家庭用蓄電システム「パワーオアシス[®]」やV2H「EVパワー・ステーション[®]」などの事業活動を通じて、引き続き社会課題の解決に貢献してまいります。

※トライブリッド蓄電システム[®]：蓄電池、太陽電池、EVの蓄電池3つの電池を効率的につなぎ合わせ、電気の家産家消に寄与するニチコンの家庭向け蓄電システム。

セグメント	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
コンデンサ事業	119,343	64.6	106,429	58.6	△12,914	△10.8
NECST事業	65,381	35.4	75,214	41.4	9,832	15.0
合 計	184,725	100.0	181,643	100.0	△3,081	△1.7

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資や当社のコア事業である車載関連機器向けのアルミ電解コンデンサやxEV向けフィルムコンデンサの生産能力増強、NECST製品生産工場の建屋増築などを中心に16,200百万円の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

コンデンサ事業	12,055百万円
NECST事業	4,145百万円

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ14,598百万円増加し206,937百万円となりました。主な増減の内容は、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ2,254百万円減少し40,159百万円となった一方で、有形固定資産が前期末に比べ7,668百万円増加し51,983百万円、現金及び預金が前期末に比べ4,318百万円増加し29,387百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ3,021百万円増加し31,484百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ2,113百万円増加し93,098百万円となりました。主な増減の内容は、支払手形及び買掛金が前期末に比べ2,952百万円減少し14,803百万円、未払金が前期末に比べ2,061百万円減少し3,612百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が前期末に比べ1,250百万円減少し8,750百万円となった一方で、短期借入金が前期末に比べ3,400百万円増加し14,000百万円、電子記録債務が前期末に比べ2,109百万円増加し15,248百万円、設備関係電子記録債務を含むその他の流動負債が1,252百万円増加し7,384百万円、製品保証引当金が前期末に比べ1,005百万円増加し3,061百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ12,484百万円増加し113,839百万円となりました。主な内容は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益を8,253百万円計上したことなどにより、前期末に比べ6,064百万円増加し67,002百万円、為替換算調整勘定が前期末に比べ3,228百万円増加し9,884百万円、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ2,769百万円増加し14,494百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は53.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7,134百万円収入が増加し、16,321百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少額が2,600百万円、和解金の支払額が2,796百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が10,582百万円、減価償却費を6,946百万円計上し、売上債権の減少額が3,170百万円および棚卸資産の減少額が2,019百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4,612百万円支出が増加し、12,734百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が3,878百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が12,284百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が2,279百万円となったことに加え、長期貸付けによる支出が1,652百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、571百万円の支出(前期は5,435百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が3,400百万円となりましたが、配当金の支払額が2,189百万円、長期借入金の返済による支出が1,250百万円となったことなどによるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,318百万円増加し29,387百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	54.2	55.9	54.3	51.4	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	49.2	47.3	49.1	42.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	296.1	199.8	268.4	241.2	148.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.9	142.8	109.7	128.8	176.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌期(2025年3月期)の経済環境の見通しは、米中対立をはじめとした経済安全保障体制の懸念、世界的な金融引き締めによる政策金利の上昇や為替変動、さらにロシア・ウクライナ情勢や中東情勢による原材料、エネルギー価格の高止まりや物流網の混乱など不確定要素が多く、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社グループにおいては、重点4市場と位置付ける「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の各市場ともに、素材価格の上昇圧力があるものの、カーボンニュートラルの動きの加速により環境関連需要は拡大する見通しです。このような状況のもと、次期の連結業績予想を次のとおりとしました。

	当期実績 (2024年3月期)		次期予想 (2025年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	181,643	—	185,000	—	3,356	1.8
営業利益	8,904	4.9	10,000	5.4	1,095	12.3
経常利益	11,407	6.3	11,000	5.9	△407	△3.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,253	4.5	8,300	4.5	46	0.6

(注) 次期予想の為替レートは1米ドル145円を前提としております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針と目標とする経営指標

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働(※)」します。」を経営理念に掲げ、「モノづくりからコトづくり」「製造業から創造業への変革」の実践と、「品質、コスト、納期、サービス、技術」などあらゆる面で最上級を目指すトップノッチ経営を打ち出し、積極的な成長戦略を展開し、企業価値の向上を図ります。

これらを踏まえ、当社グループは中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高と営業利益率の持続的な成長を経営指標として事業運営を行っています。また、これらに付随してROE、ROICの持続的向上とPBRの改善につなげていきます。

※考働：考えて働くという当社の造語

(2) 中期的な成長戦略、経営環境と対処すべき課題

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池等の電子デバイスを主体としたコンデンサ事業と、家庭用/公共・産業用蓄電システム、EV・PHV用急速充電器、V2Hシステムの環境関連製品、各種電源、機能モジュール、応用関連機器等の回路製品を主力製品としたNECST事業を展開し、「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」の4市場を重点分野と定め、高信頼性、高安全性、高機能性を追求し、競争力に優れる新製品開発により社会課題の解決に貢献し、既存事業の拡大と新規事業の創出に努めています。

①低炭素社会の実現とキーテクノロジーの進展に向けた事業機会の獲得

コンデンサ事業では、アルミ電解コンデンサの最先端技術と国内外の生産・販売体制を強みとし、モビリティ、通信、環境関連の成長市場にフォーカスし、品質、コスト、納期、サービスに渡る事業基盤を強化、拡充します。また、金属蒸着フィルムから独自開発、生産するxEV用フィルムコンデンサでは、需要の拡大を成長機会と捉え、販売拡大とグローバル生産体制の強化に向け、積極的に経営リソースを投下します。コンデンサ事業で創業以来培った強みを今後も継続的に進化させていくため、技術面ではニーズ開発から商品開発、産学連携によるシーズ開発を、生産面では継続的な品質向上等の推進に加えて、共通指標をベースとしたKPI目標管理を導入し、プロセス強化に取り組んでいきます。

NECST事業では、脱炭素化のメガトレンドを受けて、エネルギー・環境関連の幅広い製品群とスイッチング電源から応用機器までをカバーする電源技術を生かし、価値提供のさらなる充実を図ります。とりわけ、環境関連製品では、世界的な脱炭素化の高まりやエネルギー価格の高止まりによる再エネ、蓄電市場拡大への対応と、蓄電、電力制御技術を活かしたトータルシステム展開を強化します。また、ガソリン車規制によるEVシフトへの対応として、急速充電器、外部給電器「パワー・ムーバー[®]」、V2Hシステムで社会充電インフラを拡充していきます。これらの環境関連製品では、お客さま（最終消費者）の認知度を上げるための「ブランド力」の向上にも注力していきます。回路製品では、スイッチング電源においては、ユーザー対応力でトップシェアを堅持する強みを生かし、特に空調機器、ロボット、5G通信などの成長市場へ拡大を目指します。応用機器では、大型特殊電源、医療用/学術用加速器電源でグローバル展開を図り、社会インフラシステムへ貢献します。加えて、小形リチウムイオン二次電池、家庭用蓄電システム、V2Hシステムに代表されるナンバーワン、オンリーワンの革新的な製品・技術開発体制を強化し、社会課題の解決に貢献する製品開発をさらに加速していきます。

②外部環境に左右されない強い経営体質への変革

SDGsやカーボンニュートラル等により、循環経済やシェアリングエコノミーといった新しい価値観が世界規模で広がりを見せています。これらは産業構造や社会経済に変革をもたらし、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の進展と相まって、大きなビジネスチャンスを生み出す可能性が高まっています。今後、クルマの電動化とEVへのシフトが進み、人びとの生活では5G、AI、IoT等デジタルテクノロジーの革新的進歩が見られ、自動化や省電力化の需要が先進国だけでなく新興国にも拡大し、これを支えるための発電コストの低減による再生エネルギーの主力電源化が進展していくことが予想されます。

パラダイムシフトと不確実性がより一層増すなか、当社グループでは、中長期視点での成長を成し遂げていくにあたり、「G：グリーン（環境）」と「D：デジタル（DX）」をキーワードとした「価値」提供が重要なポイントになると考えています。

G（環境）については、気候変動問題が世界的な課題になるなか、関連マーケットもさらに巨大化し、環境配慮型の当社の製品・ビジネスのチャンスもさらに大きくなると予想されます。再生可能エネルギーの活用を拡大する蓄電システムをはじめ、気候変動ニーズに対応したコンデンサ事業、NECST事業の各製品をさらにレベルア

ップしていくことで競争優位性をさらに高めていきます。

また、D（デジタル）については、企業競争力の強化という面でDXの推進がより不可欠になっています。事業成長では単に良い製品・技術を生み出すだけでなく、DXを駆使してお客さまへのサービス向上や生産性の向上、投資効率の向上によって収益体質を高めることに注力しています。この様にして「稼ぐ力」に磨きをかけることで、次なる成長のための設備投資や研究開発投資、持続的な賃上げを含む優秀な人材の確保といった好循環を生み出していきます。サステナブルな社会に貢献していくには、まず当社グループ自身が収益を上げ持続可能であることを念頭に、DXを成長ドライバーとして各部門の業務を合理化・効率化し、ビジネスの創出と利益体質の構築に取り組んでいきます。

③ESG経営の構築と推進

当社グループではESGで評価される企業を目指して「サステナビリティ方針」を定め、持続的な成長と企業価値の増大に向けて、当社製品による地球環境への貢献と自社での対応取り組み、多様な働き方など人材面の基盤強化、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制の強化に努めていきます。

環境課題については、家庭用蓄電システムの中核生産拠点であるニチコンワカサにおいて100%再生可能エネルギー利用工場としたほか、自社拠点において太陽光で発電した電力を蓄電し、これをEVへの充電や生産設備への給電を無駄なく効率的に行う複合システムを設置し、生産工場などの大規模施設における再生可能エネルギーの新たな活用方法によるCO₂削減に取り組んでいます。さらに気候変動が事業に与えるリスク・機会について分析を進め、中長期的な事業展開やCO₂削減活動に生かすとともに、指標・目標とその進捗状況やシナリオ分析などの関連する情報開示にも取り組んでいきます。2023年度のCDP気候変動レポートにおいて「A-(Aマイナス)」の評価獲得し、また温室効果ガス排出削減目標の国際的なイニシアチブであるSBT（Science Based Targets）認定を取得しており、引き続きこれらの取組みを推進していきます。

また、当社グループでは「人こそニチコンのエネルギー」を人事理念とし、「人」が最大の経営資源であるとの観点に立ち、従業員一人ひとりが社会や時代のニーズを敏感に察知し、コンプライアンスへの意識を高く持ちながら考働していくこと、やりがいや成長を実感でき、能力を発揮できるよう人事制度や社内環境の整備に努めています。社会との接点においては、産学連携にも注力しており、エネルギーの地産地消とスマート社会の創造に寄与することを目的にスタートした東京大学生産技術研究所との包括的な産学連携研究協力協定など、大学機関との研究開発活動も積極的に推進し、知的資本の強化に努めていきます。

コーポレートガバナンスについては、取締役会の経営の監督と執行の役割の一層の明確化を図るため、社外取締役比率を3分の1以上としており、さらに、取締役会の諮問機関として過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保しています。コンプライアンス体制の強化では、業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進していきます。

これらに加え、政策保有株式は、中長期的な視点に基づいた保有先企業との取引状況や関係性、ならびに保有先企業の財政状態および株価、配当等の状況など、継続保有の合理性や経営資源の有効活用について取締役会にて定期的に検証を行っています。保有意義の薄れてきた銘柄については、取引先等との対話・交渉を実施しながら、縮減を進めています。

政策保有株式の連結貸借対照表上の合計額（2024年3月31日現在）

区分	第87期 (2022年3月期)	第88期 (2023年3月期)	第89期 (2024年3月期)
銘柄数	47	42	38
連結貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	27,100	23,581	26,722
連結純資産比率（%）	28.6	23.3	23.5

（注）みなし保有株式に該当する株式を保有していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,068	29,387
受取手形、売掛金及び契約資産	42,413	40,159
電子記録債権	6,615	7,615
有価証券	600	100
商品及び製品	13,826	15,868
仕掛品	7,119	6,193
原材料及び貯蔵品	16,257	14,597
その他	4,018	4,633
貸倒引当金	△89	△86
流動資産合計	115,830	118,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,824	16,978
機械装置及び運搬具(純額)	18,034	20,747
土地	5,163	5,622
リース資産(純額)	1,109	1,145
建設仮勘定	4,417	5,183
その他(純額)	1,764	2,305
有形固定資産合計	44,314	51,983
無形固定資産	1,293	1,722
投資その他の資産		
投資有価証券	27,862	31,384
長期貸付金	1,846	3,174
退職給付に係る資産	459	401
繰延税金資産	533	100
その他	957	905
貸倒引当金	△775	△1,208
投資その他の資産合計	30,884	34,756
固定資産合計	76,492	88,462
繰延資産		
社債発行費	15	6
繰延資産合計	15	6
資産合計	192,339	206,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,755	14,803
電子記録債務	13,138	15,248
短期借入金	10,600	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,250	2,500
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	12,016
未払金	5,674	3,612
未払法人税等	1,327	1,164
契約負債	3,251	2,893
賞与引当金	1,360	1,561
その他の引当金	40	40
その他	6,132	7,384
流動負債合計	60,530	75,224
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,040	—
長期借入金	8,750	6,250
リース債務	822	851
繰延税金負債	4,605	5,584
製品保証引当金	2,056	3,061
退職給付に係る負債	1,468	1,415
その他	710	710
固定負債合計	30,453	17,874
負債合計	90,984	93,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	60,938	67,002
自己株式	△11,627	△11,628
株主資本合計	80,457	86,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,724	14,494
為替換算調整勘定	6,656	9,884
その他の包括利益累計額合計	18,380	24,378
非支配株主持分	2,516	2,939
純資産合計	101,354	113,839
負債純資産合計	192,339	206,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	184,725	181,643
売上原価	150,977	150,383
売上総利益	33,747	31,260
販売費及び一般管理費	21,071	22,356
営業利益	12,676	8,904
営業外収益		
受取利息	147	269
受取配当金	552	710
持分法による投資利益	64	177
為替差益	1,730	1,748
その他	523	304
営業外収益合計	3,018	3,209
営業外費用		
支払利息	71	92
貸倒引当金繰入額	232	433
その他	128	181
営業外費用合計	431	707
経常利益	15,263	11,407
特別利益		
固定資産売却益	10	16
投資有価証券売却益	1,123	331
特別利益合計	1,134	347
特別損失		
固定資産処分損	16	63
投資有価証券評価損	14	-
減損損失	-	664
独占禁止法関連損失	6,395	443
特別損失合計	6,426	1,172
税金等調整前当期純利益	9,970	10,582
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,702
法人税等調整額	△531	234
法人税等合計	1,896	1,937
当期純利益	8,074	8,645
非支配株主に帰属する当期純利益	259	391
親会社株主に帰属する当期純利益	7,814	8,253

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,074	8,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,072	2,694
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	2,630	3,177
持分法適用会社に対する持分相当額	66	249
その他の包括利益合計	628	6,121
包括利益	8,702	14,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,339	14,252
非支配株主に係る包括利益	362	514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	55,039	△11,626	74,560
当期変動額					
剰余金の配当			△1,915		△1,915
親会社株主に帰属する当期純利益			7,814		7,814
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,898	△1	5,897
当期末残高	14,286	16,860	60,938	△11,627	80,457

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,950	△4	3,908	17,855	2,237	94,652
当期変動額						
剰余金の配当						△1,915
親会社株主に帰属する当期純利益						7,814
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,226	4	2,747	525	279	804
当期変動額合計	△2,226	4	2,747	525	279	6,701
当期末残高	11,724	—	6,656	18,380	2,516	101,354

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	60,938	△11,627	80,457
当期変動額					
剰余金の配当			△2,189		△2,189
親会社株主に帰属する当期純利益			8,253		8,253
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,064	△1	6,063
当期末残高	14,286	16,860	67,002	△11,628	86,521

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,724	6,656	18,380	2,516	101,354
当期変動額					
剰余金の配当					△2,189
親会社株主に帰属する当期純利益					8,253
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,769	3,228	5,998	422	6,421
当期変動額合計	2,769	3,228	5,998	422	12,484
当期末残高	14,494	9,884	24,378	2,939	113,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,970	10,582
減価償却費	7,543	6,946
有形固定資産処分損益 (△は益)	16	63
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,123	△331
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	-
独占禁止法関連損失	6,395	443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△53
受取利息及び受取配当金	△700	△979
支払利息	71	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,891	3,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,069	2,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,289	△2,600
未払費用の増減額 (△は減少)	△638	△235
その他	1,416	954
小計	14,280	20,056
利息及び配当金の受取額	700	979
利息の支払額	△71	△92
法人税等の支払額	△2,234	△1,826
和解金の支払額	△3,487	△2,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,186	16,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△403	△2,179
有価証券の売却及び償還による収入	499	2,810
有形固定資産の取得による支出	△9,350	△12,284
投資有価証券の取得による支出	△204	△100
投資有価証券の売却による収入	1,667	1,068
長期貸付けによる支出	△200	△1,652
長期貸付金の回収による収入	326	248
その他	△457	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,121	△12,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	3,400
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,152	△1,250
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,915	△2,189
非支配株主への配当金の支払額	△83	△93
その他	△412	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,435	△571
現金及び現金同等物に係る換算差額	768	1,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,269	4,318
現金及び現金同等物の期首残高	17,799	25,068
現金及び現金同等物の期末残高	25,068	29,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法）を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。

2025年度を最終年度とする中期経営目標「Vision 2025」において、当社グループはコンデンサ事業およびNECST事業の各成長戦略に基づく設備投資として年間100億円を継続して実施することを計画しております。また、当社グループを取り巻く外部環境の変化を受け、コンデンサ事業ではモビリティ、通信、環境関連に、NECST事業では環境関連、EV関連、応用機器・分散電源の各成長市場にフォーカスした事業運営を行いますが、いずれの市場もESGやSDGsの潮流により持続的かつ中期的なスパンで技術開発や市場形成がなされるものと考えています。

このような事業環境の変化やこれを受けた事業戦略の策定を契機として有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討した結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産は、今後安定的に稼働することが見込まれることから、有形固定資産の使用期間にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、当社および国内連結子会社の固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,351百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定および経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンデンサ事業」および「NECST事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コンデンサ事業」は、主にアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池、パワーエレクトロニクス用フィルムコンデンサおよびxEV用フィルムコンデンサの製造販売等を行っています。

「NECST事業」は、主に家庭用蓄電システム、V2Hシステム、・トライブリッド蓄電システム、EV・PHV用急速充電器、外部給電器、スイッチング電源、機能モジュール、公共・産業用蓄電システム、医療用加速器電源および学術研究用加速器電源の製造販売等を行っています。

また、当社グループは、これまで「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしていましたが、当連結会計年度より「コンデンサ事業」と「NECST事業」の2区分に変更しています。

当社グループは、2025年度を最終年度とする中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高2,000億円および営業利益率10%以上の達成に向け両事業を展開しています。新たなキーテクノロジーの進展や低炭素社会に向けての動きが多様化する中で、コンデンサ事業ではモビリティ、通信、環境関連に、NECST事業では環境連、EV関連、応用機器、分散電源の各成長市場にフォーカスした事業運営を行っています。顧客からの多様で高度なニーズに対して付加価値の高い製品やサービスを提供するため、本社ではグループ全体の方針を立案することに加え、各事業本部でそれぞれの事業特性を踏まえた戦略を策定し、事業管理を行っています。このような状況の中、当社の経営の新たな柱である「NECST事業」の量的・質的重要性が増しており、「Vision 2025」で掲げる経営目標に対する両事業本部の役割と業績評価、経営資源の適切な配分等をより明確にするため、報告セグメントを変更しました。

これらのセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度における報告セグメントの区分により、組替えて表示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。

また、（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法）を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「コンデンサ事業」で1,144百万円、「NECST事業」で206百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,343	65,381	184,725	—	184,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	574	12	586	△586	—
計	119,917	65,394	185,311	△586	184,725
セグメント利益	10,755	1,924	12,679	△3	12,676
セグメント資産	136,735	50,591	187,327	5,011	192,393
その他の項目					
減価償却費	6,005	1,538	7,543	—	7,543
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	9,979	1,220	11,200	—	11,200

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

(2) セグメント資産の調整額5,011百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間消去△147百万円と全社資産5,159百万円が含まれています。全社資産は、主に本社管理部門などにかかる固定資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,429	75,214	181,643	—	181,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	823	10	834	△834	—
計	107,253	75,224	182,477	△834	181,643
セグメント利益	7,318	1,582	8,900	3	8,904
セグメント資産	149,244	52,999	202,243	4,693	206,937
その他の項目					
減価償却費	5,727	1,218	6,946	—	6,946
減損損失	664	—	664	—	664
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	12,055	4,145	16,200	—	16,200

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

(2) セグメント資産の調整額4,693百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間消去△1,456百万円と全社資産6,150百万円が含まれています。全社資産は、主に本社管理部門などにかかる固定資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンデンサ事業	NECST事業	合計
外部顧客への売上高	119,343	65,381	184,725

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合計
79,734	17,592	56,653	18,803	11,941	184,725

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中華圏	アジア	欧州他	合計
29,948	352	8,365	5,628	19	44,314

(注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンデンサ事業	NECST事業	合計
外部顧客への売上高	106,429	75,214	181,643

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合計
95,613	15,224	43,142	15,510	12,152	181,643

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中華圏	アジア	欧州他	合計
38,276	390	7,088	6,185	41	51,983

(注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
減損損失	664	—	664	—	664

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）および当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）および当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,444.66円	1,620.98円
1株当たり当期純利益	114.22円	120.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.21円	108.98円

(注) 1株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,814	8,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,814	8,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,416	68,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△16	△16
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△16)	(△16)
普通株式増加数(千株)	7,136	7,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(2024年6月27日予定)

1. 新任監査役候補

監査役(常勤) 吉田 茂雄(現:当社特別顧問)

監査役(常勤) 上野 精也(現:当社内部監査室長、
当社補欠監査役)

2. 退任予定監査役

監査役(常勤) 荒木 幸彦

監査役(社外) 森瀬 正博